



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 株式会社早稲田アカデミー
 コード番号 4718 URL <https://www.waseda-ac.co.jp/corp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 河野 陽子 TEL 03-3590-4011
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

上場取引所 東

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	30,728	7.6	2,400	31.8	2,431	32.0	1,553	40.2
2022年3月期	28,551	12.2	1,821	71.2	1,841	70.9	1,108	109.4

（注）包括利益 2023年3月期 1,541百万円（60.7%） 2022年3月期 959百万円（145.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	82.35	—	13.0	11.9	7.8
2022年3月期	58.76	—	9.9	9.6	6.4

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	21,114	12,532	59.4	664.60
2022年3月期	19,663	11,431	58.1	606.22

（参考）自己資本 2023年3月期 12,532百万円 2022年3月期 11,431百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,908	△1,130	△687	6,208
2022年3月期	2,645	△1,701	△1,044	5,128

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	7.00	—	15.00	22.00	418	37.4	3.7
2023年3月期	—	8.00	—	16.00	24.00	456	29.1	3.8
2024年3月期（予想）	—	10.00	—	20.00	30.00		34.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	16,132	8.8	1,102	0.6	1,126	1.5	683	△1.0	36.25
通期	33,228	8.1	2,659	10.8	2,693	10.8	1,662	7.1	88.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	19,012,452株	2022年3月期	19,012,452株
② 期末自己株式数	2023年3月期	155,663株	2022年3月期	155,334株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	18,861,986株	2022年3月期	18,857,118株

(注) 2023年3月期及び2022年3月期の「期末自己株式数」には、役員報酬BIP信託及び従業員対象株式付与ESOP信託が所有する当社株式が含まれております（2023年3月期155,629株、2022年3月期155,300株）。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	13
(連結損益及び包括利益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表及び主な注記	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 個別財務諸表に関する注記事項	19
(表示方法の変更)	19
(損益計算書関係)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 販売実績	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大による行動制限が徐々に緩和されたことに伴い、社会・経済活動が正常化へと向かい、景気は緩やかながら持ち直しの動きが見られました。

しかしながら、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格・原材料価格の高騰や、世界的な金融引き締めによる急激な為替変動を背景に物価上昇が続き、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

学習塾業界におきましては、大学入試制度の抜本的な改革、英語教育の見直し、文科省のGIGAスクール構想によるICT化推進等、様々な教育制度改革が進められる中で、コロナ禍を契機としたオンライン教育の広がりや教育のデジタル化が急速に進行し、経営環境は大きな変革の時期を迎えております。

更に、異業種企業の新規参入や再編も活発化し、企業間競争が厳しさを増す中で、多様化する顧客ニーズに即応した良質な教育サービスの提供が求められております。

このような環境下で、当社グループにおきましては、ウィズコロナを前提とした安全・安心な学習環境のご提供と、成績向上と志望校合格につながる質の高い指導に注力するとともに、社会変容や顧客ニーズの変化に呼応した新たなサービスの開発に向け、DXの推進にも取り組んでまいりました。

校舎運営におきましては、“対面授業”と“双方向Web授業”とを選択受講できるデュアル形式の授業「早稲アカDUAL」を継続するとともに、昨年度より開設した「オンライン校」では、Zoomを活用した“双方向Web授業”により、首都圏外や海外にお住まいの小6・中3生の皆様に、NN志望校別コース・必勝志望校別コースの対面授業をオンラインで受講いただける体制を継続してまいりました。また、海外子会社におきましても、他国からのオンライン受講生が増加しており、顧客層の拡大につながっております。

生徒指導におきましては、成績向上と志望校合格という進学塾としての「本来価値」と、早稲田アカデミー独自の「本質価値」である「ワセ価値」(※)を両輪とした指導体制を強化し、教育理念の徹底実践による質の高い教育の提供に努めてまいりました。

(※「ワセ価値」とは、受験勉強を通じて、本気で真剣に取り組む姿勢や困難を乗り越えてやり抜く力など、その後の豊かな人生を送る礎となる姿勢と能力を身につけることができるという、当社がご提供する独自の付加価値を称します。)

教務面では、難関校受験指導における教務体制の強化や指導カリキュラムのメンテナンス、実践力強化に向けたコースの拡充を図るとともに、志望校別対策講座においては生徒一人ひとりの状況に対応した、きめ細かい指導に注力してまいりました。これらの指導成果として、今春入試においても、御三家中学、早慶附属中学・高校、東大・早慶上智大、医学部医学科をはじめ、中・高・大学受験のいずれにおいても難関校への合格実績が堅調に伸びました。

経営上の重要課題である人材の採用と育成につきましては、内部リクルートの強化や採用手法・ツールの見直し等により人材獲得力を強化するとともに、全社レベルでの取り組みとして組織横断で進めている研修体系化プロジェクトの推進を加速し、研修体制の再構築、各種マニュアルの作成や動画等の研修ツールの拡充、対面とオンラインを組み合わせた効果的な教育体制の構築等に注力してまいりました。

DX関連では、一元化された次世代型教育サービスのプラットフォームと位置付けている生徒・保護者向けポータルサイト「早稲田アカデミーOnline」の機能拡充に取り組み、保護者の皆様からも利便性が大きく向上したとの評価をいただいております。また、企業グループとしての業務効率向上と管理体制強化を図るため、当社が運用する基幹システム(WICS)を子会社でも活用するための導入準備を開始いたしました。

更に、顧客サービス向上と相互の業容拡大に向けてブランド間のシナジー効果を高めるべく、集団指導校舎と個別指導校舎の連携、中高受験校舎と大学受験校舎の連携、グループ会社間の連携強化を図ってまいりました。

校舎展開につきましては、当社において2022年7月に「早稲田アカデミー個別進学館流山おおたかの森校」、2023年2月に「田町校」「早稲田アカデミー個別進学館東久留米校」「帰国生専門 LOGOS AKADEMEIA (ロゴス アカデメイア)」、3月に「早稲田アカデミー個別進学館千歳船橋校」を開校、子会社である水戸アカデミーにおいて「早稲田アカデミー個別進学館水戸校」を開校いたしました。新たなブランドとなる「帰国生専門 LOGOS AKADEMEIA」は、帰国生がお持ちの言語能力を更に鍛えて伸ばし、その上に思考力や考える力を育成することをコンセプトとして開設した新ブランドとなりますが、開校当初より多数のお問い合わせをいただいております。新たな事業領域の開拓として今後の成長に期待しております。また、早稲田アカデミー個別進学館ブランドにつきましては、当連結会計年度末の校舎数がフランチャイズ校を含め66校となり、首都圏100校体制の実現に向けて着実に歩みを進めております。

なお、株式会社野田学園におきましては、医学部受験市場の変化に対応するとともに経営効率を改善するために、2023年4月1日付で「本校」と「現役校」を統合することといたしました。

当連結会計年度における期中平均(4月～3月平均)塾生数は46,949人(前期比7.6%増)と順調に伸びました。学部別では、小学部27,610人(前期比10.7%増)、中学部16,907人(前期比3.9%増)、高校部2,432人(前期比0.4%増)と、引き続き小学部が全体を牽引いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高30,728百万円（前期比7.6%増）、営業利益2,400百万円（前期比31.8%増）、経常利益2,431百万円（前期比32.0%増）、「賃上げ促進税制」適用による税額控除を反映し、親会社株主に帰属する当期純利益1,553百万円（前期比40.2%増）となりました。

費用面では、ICT活用による業務の効率化推進と本社職員の適正配置、費用対効果の高い宣伝活動等、費用統制に努めた結果、売上高経常利益率は7.9%となり、前期より1.5ポイント向上いたしました。

当社グループの事業は、単一セグメントのためセグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末比1,000百万円増加の8,904百万円となりました。これは、現金及び預金1,099百万円の増加が主な要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末比450百万円増加の12,210百万円となりました。うち、有形固定資産は、前連結会計年度末比15百万円増加の5,598百万円、無形固定資産は、前連結会計年度末比40百万円増加の1,804百万円、投資その他の資産は、前連結会計年度末比395百万円増加の4,807百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の資産総額は、前連結会計年度末比1,450百万円増加し、21,114百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末比373百万円増加の5,288百万円となりました。これは、未払金210百万円、役員株式給付引当金84百万円の増加が主な要因であります。

固定負債は、前連結会計年度末比23百万円減少の3,294百万円となりました。これは、リース債務52百万円の減少が主な要因であります。

この結果、当連結会計年度末の負債総額は、前連結会計年度末比350百万円増加し、8,582百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産額は、前連結会計年度末比1,100百万円増加の12,532百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益1,553百万円と配当金の支払437百万円、その他有価証券評価差額金12百万円の減少が主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の58.1%から59.4%となりました。また、1株当たり純資産額は、664円60銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,645	2,908	263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,701	△1,130	570
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,044	△687	356
現金及び現金同等物の増減額	△104	1,079	1,184
現金及び現金同等物の期末残高	5,128	6,208	1,079

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより6,208百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,079百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,431百万円、減価償却費979百万円、のれん償却額192百万円等が収入要因となり、他方、前受金の減少額88百万円、法人税等の支払額909百万円等が支出要因となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、2,908百万円の収入となり、前連結会計年度末に比べ、263

百万円収入が増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出536百万円、差入保証金の差入による支出344百万円、無形固定資産の取得による支出247百万円等が支出要因となりました。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、1,130百万円の支出となり、前連結会計年度末に比べ570百万円支出が減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出241百万円、配当金の支払額437百万円が支出要因となりました。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、687百万円の支出となり、前連結会計年度末に比べ356百万円支出が減少いたしました。

(参考) (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率 (%)	50.6	53.8	59.2	58.1	59.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.9	94.3	92.5	97.6	110.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.8	0.6	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	111.9	93.1	96.0	214.3	447.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 今後の見通し

今後の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による様々な規制が緩和され、社会・経済活動も活発化することが期待されます。一方で、地政学的リスク等に起因する物価上昇により、仕入価格や光熱費等のコストが一段と増加することが見込まれ、厳しい経営環境が続くものと推察されます。

学習塾業界におきましては、企業間競争が激化し淘汰が進行する中で、より質の高い教育サービスと、社会変容の進行に伴って多様化する顧客ニーズに適ったサービスへの期待とニーズが一層高まっております。

当社グループにおきましては、引き続き、進学塾として求められる成績向上と志望校合格につながる高品質な学習指導の継続的な提供に注力してまいります。同時に、DXの推進による新たな教育サービスの創出や付帯サービスの品質向上にも努めてまいります。

2024年3月期の売上高につきましては、既存校の塾生数が安定的に増加することが見込まれることに加え、授業料値上げや前期に開校した6校（「帰国生専門 LOGOS AKADEMEIA」含む）の寄与により8.1%の増収を見込んでおります。

費用面では、経済情勢を踏まえ従業員給与のベースアップを実施したことにより労務費が増加することに加え、学習環境の向上を図るための既存校の移転・改修及び増床や、新サービス創出に向けたシステム投資も予定しております。一方でICT活用等による業務効率改善や各種経費の増加抑制に努めることで、利益率の更なる向上を目指してまいります。新規出校につきましては、現在、当社4校、子会社1校の合計5校を計画しております。

以上を踏まえて、2024年3月期の通期連結業績につきましては、売上高33,228百万円(前期比8.1%増)、営業利益2,659百万円(前期比10.8%増)、経常利益2,693百万円(前期比10.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,662百万円(前期比7.1%増)を見込んでおります。

なお、当連結会計年度の業績が順調に推移したことに加え、2024年3月期の業績予想が現在公表している2021年3月期～2024年3月期中期経営計画（2022年5月11日改定版）で定める利益目標を上回る状況となりましたので改めて、2024年3月期～2026年3月期の計画を策定することといたしました。現在、鋭意とりまとめを進めておりますので、策定が完了次第、公表させていただきます。

上記業績予想につきましては、当社グループが現時点において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後、様々な要因により異なる結果となる可能性がありますことをご了承ください。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を、経営の重要課題の一つと認識しており、毎年の配当金につきましては、安定的な配当の維持を基本としつつ、収益状況に応じて配当性向も勘案の上、配当額の向上を検討していく方針であります。また、内部留保資金につきましては、業容拡大のための設備投資や新規事業の開発・拡充等に活用し、企業価値の向上に努めてまいります。

以上の基本方針にもとづき、当期の期末配当金につきましては、業績伸長を株主の皆様への利益還元に反映させるべく1株あたり1円増配の16円とさせていただきます。なお、中間配当として1株あたり8円をお支払いさせていただきましたので、中間配当を含めた年間配当金は1株当たり24円(年間で2円増配)となります。

次期の配当につきましても、引き続き株主還元の向上を図り株主のご支援に報いるため、年間で6円増配となる中間配当10円、期末配当20円を予定しております。

今後も、株主の皆様への利益還元に資するよう、業績向上に注力してまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,207,200	6,306,306
営業未収入金	1,894,820	1,841,932
商品及び製品	231,936	159,229
原材料及び貯蔵品	68,121	67,958
前払費用	476,640	497,582
その他	31,523	37,305
貸倒引当金	△5,896	△5,844
流動資産合計	7,904,346	8,904,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,075,434	8,575,281
減価償却累計額	△4,408,727	△4,820,147
建物及び構築物 (純額)	3,666,707	3,755,134
土地	1,093,541	1,098,446
リース資産	1,235,904	1,217,189
減価償却累計額	△637,702	△674,290
リース資産 (純額)	598,202	542,899
建設仮勘定	12,735	—
その他	934,647	985,689
減価償却累計額	△722,689	△784,004
その他 (純額)	211,958	201,684
有形固定資産合計	5,583,143	5,598,165
無形固定資産		
ソフトウェア	416,312	556,997
ソフトウェア仮勘定	—	93,123
のれん	1,302,529	1,113,506
その他	45,465	41,191
無形固定資産合計	1,764,306	1,804,818
投資その他の資産		
投資有価証券	592,564	574,207
繰延税金資産	849,762	960,722
差入保証金	2,770,148	3,109,791
その他	209,893	172,165
貸倒引当金	△10,400	△9,800
投資その他の資産合計	4,411,968	4,807,087
固定資産合計	11,759,418	12,210,071
資産合計	19,663,765	21,114,542

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	344,547	345,805
未払金	741,852	952,045
未払費用	1,027,772	1,032,633
リース債務	223,343	217,851
未払法人税等	637,761	715,062
未払消費税等	358,242	354,824
前受金	851,704	762,137
賞与引当金	579,781	587,078
役員賞与引当金	26,370	27,015
役員株式給付引当金	—	84,422
従業員株式給付引当金	—	29,993
株主優待引当金	61,118	75,581
資産除去債務	—	38,411
その他	61,893	65,244
流動負債合計	4,914,387	5,288,109
固定負債		
リース債務	386,213	333,880
退職給付に係る負債	1,024,689	1,078,722
資産除去債務	1,827,881	1,868,248
役員株式給付引当金	43,373	—
従業員株式給付引当金	21,420	—
その他	14,151	13,413
固定負債合計	3,317,729	3,294,264
負債合計	8,232,117	8,582,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,014,172	2,014,172
資本剰余金	2,019,962	2,019,962
利益剰余金	7,447,532	8,563,552
自己株式	△140,229	△143,720
株主資本合計	11,341,437	12,453,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,347	78,743
為替換算調整勘定	5,350	19,261
退職給付に係る調整累計額	△6,487	△19,804
その他の包括利益累計額合計	90,210	78,201
非支配株主持分	—	—
純資産合計	11,431,648	12,532,167
負債純資産合計	19,663,765	21,114,542

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	28,551,086	30,728,597
売上原価	20,684,308	21,905,473
売上総利益	7,866,777	8,823,123
販売費及び一般管理費	※ 6,045,210	※ 6,422,956
営業利益	1,821,567	2,400,167
営業外収益		
受取利息	104	1,182
受取配当金	21,031	17,529
受取保険料	4,166	5,750
不動産賃貸料	11,196	14,096
その他	13,916	9,973
営業外収益合計	50,415	48,531
営業外費用		
支払利息	12,449	7,682
固定資産除却損	16,254	8,181
その他	1,914	1,393
営業外費用合計	30,618	17,257
経常利益	1,841,364	2,431,441
税金等調整前当期純利益	1,841,364	2,431,441
法人税、住民税及び事業税	761,925	977,752
法人税等調整額	△28,589	△99,616
法人税等合計	733,335	878,135
当期純利益	1,108,028	1,553,305
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,108,028	1,553,305
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△137,712	△12,603
為替換算調整勘定	5,278	13,911
退職給付に係る調整額	△16,184	△13,316
その他の包括利益合計	△148,617	△12,008
包括利益	959,410	1,541,296
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	959,410	1,541,296
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,014,172	2,019,962	6,872,149	△140,229	10,766,054
会計方針の変更による累積的影響額			△114,372		△114,372
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,014,172	2,019,962	6,757,777	△140,229	10,651,682
当期変動額					
剰余金の配当			△418,273		△418,273
親会社株主に帰属する当期純利益			1,108,028		1,108,028
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	689,755	—	689,755
当期末残高	2,014,172	2,019,962	7,447,532	△140,229	11,341,437

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	229,059	71	9,697	238,828	—	11,004,883
会計方針の変更による累積的影響額						△114,372
会計方針の変更を反映した当期首残高	229,059	71	9,697	238,828	—	10,890,511
当期変動額						
剰余金の配当						△418,273
親会社株主に帰属する当期純利益						1,108,028
自己株式の取得						—
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△137,712	5,278	△16,184	△148,617	—	△148,617
当期変動額合計	△137,712	5,278	△16,184	△148,617	—	541,137
当期末残高	91,347	5,350	△6,487	90,210	—	11,431,648

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,014,172	2,019,962	7,447,532	△140,229	11,341,437
当期変動額					
剰余金の配当			△437,285		△437,285
親会社株主に帰属する当期純利益			1,553,305		1,553,305
自己株式の取得				△14,509	△14,509
自己株式の処分				11,017	11,017
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,116,019	△3,491	1,112,528
当期末残高	2,014,172	2,019,962	8,563,552	△143,720	12,453,966

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	91,347	5,350	△6,487	90,210	—	11,431,648
当期変動額						
剰余金の配当						△437,285
親会社株主に帰属する当期純利益						1,553,305
自己株式の取得						△14,509
自己株式の処分						11,017
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,603	13,911	△13,316	△12,008	—	△12,008
当期変動額合計	△12,603	13,911	△13,316	△12,008	—	1,100,519
当期末残高	78,743	19,261	△19,804	78,201	—	12,532,167

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,841,364	2,431,441
減価償却費	1,093,247	979,396
のれん償却額	146,337	192,260
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,481	△652
賞与引当金の増減額 (△は減少)	67,798	7,296
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18,607	32,500
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	29,290	41,049
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	14,653	8,572
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	40,524	14,463
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,870	645
受取利息及び受取配当金	△21,135	△18,711
支払利息	12,449	7,682
固定資産処分損益 (△は益)	16,254	8,181
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,260	52,490
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,016	72,746
仕入債務の増減額 (△は減少)	60,141	1,257
前受金の増減額 (△は減少)	△83,330	△88,819
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,136	△3,228
退職給付に係る未認識項目の償却額	480	2,338
その他の資産の増減額 (△は増加)	△51,078	10,862
その他の負債の増減額 (△は減少)	84,073	55,390
小計	3,243,652	3,807,166
利息及び配当金の受取額	21,186	18,446
利息の支払額	△12,345	△7,280
法人税等の支払額	△607,134	△909,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,645,357	2,908,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△685,587	—
有形固定資産の取得による支出	△605,532	△536,245
資産除去債務の履行による支出	△180,293	△644
無形固定資産の取得による支出	△170,353	△247,786
差入保証金の差入による支出	△138,975	△344,293
差入保証金の回収による収入	78,863	17,911
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,438	△19,249
その他	2,250	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,701,067	△1,130,308

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△370,722	—
リース債務の返済による支出	△256,292	△241,829
自己株式の取得による支出	—	△14,509
自己株式の処分による収入	—	5,519
配当金の支払額	△417,646	△437,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,044,660	△687,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,545	△10,374
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△104,916	1,079,855
現金及び現金同等物の期首残高	5,233,144	5,128,228
現金及び現金同等物の期末残高	5,128,228	6,208,084

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株式会社野田学園

株式会社水戸アカデミー

株式会社集学舎

WASEDA ACADEMY UK CO., LTD

WASEDA ACADEMY USA CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、WASEDA ACADEMY UK CO., LTD及びWASEDA ACADEMY USA CO., LTD.の決算日は2月末日であります。

連結財務諸表の作成においては、これら連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、それぞれの期末日現在の決算財務諸表を採用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた18,082千円は、「受取保険料」4,166千円、「その他」13,916千円として組み替えております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
販売促進費	517,651 千円	593,553 千円
給与手当	1,241,209	1,269,641
広告宣伝費	1,180,509	1,151,871
賞与引当金繰入額	138,613	127,664
役員賞与引当金繰入額	26,370	25,159
退職給付費用	22,020	21,085
貸倒引当金繰入額	△168	478
役員株式給付引当金繰入額	29,290	41,049
株主優待引当金繰入額	109,015	133,498
支払手数料	668,466	772,868

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「教育関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	606円22銭	664円60銭
1株当たり当期純利益	58円76銭	82円35銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,108,028	1,553,305
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,108,028	1,553,305
期中平均株式数 (株)	18,857,118	18,861,986

3. 役員報酬BIP信託及び従業員対象株式付与ESOP信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております (前連結会計年度155,300株、当連結会計年度155,629株)。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前連結会計年度155,300株、当連結会計年度150,432株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,703,422	5,525,174
営業未収入金	1,793,103	1,737,434
商品及び製品	226,761	151,026
原材料及び貯蔵品	62,818	63,266
前払費用	466,447	486,854
関係会社短期貸付金	150,986	251,081
その他	16,073	22,214
貸倒引当金	△4,876	△5,209
流動資産合計	7,414,737	8,231,843
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,754,429	7,255,921
減価償却累計額	△3,900,626	△4,279,044
建物(純額)	2,853,802	2,976,876
構築物	115,385	115,385
減価償却累計額	△95,001	△97,544
構築物(純額)	20,383	17,840
工具、器具及び備品	843,511	891,145
減価償却累計額	△657,815	△721,371
工具、器具及び備品(純額)	185,696	169,774
土地	683,318	688,224
リース資産	1,235,904	1,209,475
減価償却累計額	△637,702	△673,750
リース資産(純額)	598,202	535,724
建設仮勘定	12,735	—
その他	6,686	6,686
減価償却累計額	△4,921	△5,804
その他(純額)	1,765	882
有形固定資産合計	4,355,903	4,389,322
無形固定資産		
ソフトウェア	398,830	545,490
ソフトウェア仮勘定	—	93,123
のれん	600,202	537,858
その他	34,389	31,061
無形固定資産合計	1,033,422	1,207,534
投資その他の資産		
投資有価証券	575,537	558,861
関係会社株式	2,122,539	2,122,539
長期前払費用	191,535	152,856
関係会社長期貸付金	8,068	27,751
繰延税金資産	812,346	908,982
差入保証金	2,751,501	3,083,548
その他	11,000	11,000
貸倒引当金	△10,400	△9,800
投資その他の資産合計	6,462,128	6,855,739
固定資産合計	11,851,454	12,452,596
資産合計	19,266,191	20,684,440

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	340,336	341,439
リース債務	223,343	212,616
未払金	697,006	910,888
未払費用	975,590	987,342
未払法人税等	587,071	687,597
未払消費税等	350,007	327,231
前受金	694,738	610,625
預り金	52,045	55,508
賞与引当金	555,618	557,104
役員賞与引当金	25,380	25,159
役員株式給付引当金	—	84,422
従業員株式給付引当金	—	29,993
株主優待引当金	61,118	75,581
資産除去債務	—	38,411
流動負債合計	4,562,254	4,943,922
固定負債		
リース債務	386,213	331,798
退職給付引当金	996,104	1,030,352
預り保証金	46,325	33,140
資産除去債務	1,800,466	1,839,258
役員株式給付引当金	43,373	—
従業員株式給付引当金	21,420	—
固定負債合計	3,293,903	3,234,549
負債合計	7,856,157	8,178,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,014,172	2,014,172
資本剰余金		
資本準備金	1,963,121	1,963,121
その他資本剰余金	56,841	56,841
資本剰余金合計	2,019,962	2,019,962
利益剰余金		
利益準備金	17,388	17,388
その他利益剰余金		
別途積立金	220,000	220,000
繰越利益剰余金	7,187,806	8,298,801
利益剰余金合計	7,425,195	8,536,190
自己株式	△140,229	△143,720
株主資本合計	11,319,100	12,426,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90,932	79,362
評価・換算差額等合計	90,932	79,362
純資産合計	11,410,033	12,505,967
負債純資産合計	19,266,191	20,684,440

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
教育関連事業売上高	26,894,631	29,204,863
売上高合計	26,894,631	29,204,863
売上原価		
教育関連事業売上原価	19,577,153	20,832,323
売上原価合計	19,577,153	20,832,323
売上総利益	7,317,478	8,372,540
販売費及び一般管理費	※1 5,620,808	※1 6,039,282
営業利益	1,696,669	2,333,257
営業外収益		
受取利息	136	972
受取配当金	※2 115,586	17,529
業務受託料	※2 20,450	※2 18,608
受取保険料	3,007	5,750
その他	10,820	14,048
営業外収益合計	150,001	56,908
営業外費用		
支払利息	8,787	7,640
固定資産除却損	15,485	7,939
為替差損	337	1,933
その他	1,830	432
営業外費用合計	26,441	17,945
経常利益	1,820,229	2,372,220
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	2,787	—
特別利益合計	2,787	—
税引前当期純利益	1,823,016	2,372,220
法人税、住民税及び事業税	685,829	915,470
法人税等調整額	△55,114	△91,529
法人税等合計	630,715	823,940
当期純利益	1,192,301	1,548,280

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 人件費				
1. 給与手当	7,358,401		7,900,118	
2. 賞与引当金繰入額	419,937		426,837	
3. 退職給付費用	62,910		67,783	
4. その他	1,693,605	9,534,855	1,793,224	10,187,964
II 教材費等		3,747,148		4,166,826
III 経費				
1. 賃借料	3,433,030		3,682,479	
2. 減価償却費	724,619		655,239	
3. 合宿費	423,053		496,513	
4. 水道光熱費	252,452		320,449	
5. 消耗品費	215,146		206,237	
6. その他	1,246,847	6,295,149	1,116,613	6,477,532
合計		19,577,153		20,832,323
		100.0		100.0

(3) 個別財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険料」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた13,827千円は、「受取保険料」3,007千円、「その他」10,820千円として組み替えております。

又、前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた2,167千円は、「為替差損」337千円、「その他」1,830千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、前事業年度における販売費及び一般管理費の内訳割合は、販売費が30.9%、一般管理費が69.1%、当事業年度における販売費及び一般管理費の内訳割合は、販売費が30.6%、一般管理費が69.4%となっております。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
販売費		
広告宣伝費	1,062,642 千円	1,064,437 千円
販売促進費	511,488	588,626
一般管理費		
役員報酬	140,153 千円	166,275 千円
給与手当	1,223,540	1,255,946
賞与引当金繰入額	137,207	126,161
役員賞与引当金繰入額	25,380	25,159
退職給付費用	21,531	19,590
貸倒引当金繰入額	△285	863
減価償却費	307,634	265,964
のれん償却費	6,761	62,343
役員株式給付引当金繰入額	29,290	41,049
株主優待引当金繰入額	109,015	133,498
支払手数料	644,549	749,098

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
業務受託料	20,450 千円	18,608 千円
関係会社からの受取配当金	100,000	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 販売実績

品目別の販売実績は次のとおりであります。

品目別	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		比較増減
	生徒数 (人)	金額 (千円)	生徒数 (人)	金額 (千円)	金額 (千円)
小学部	24,937	16,176,704	27,610	17,942,391	1,765,687
中学部	16,268	10,707,380	16,907	11,121,365	413,985
高校部	2,423	1,572,086	2,432	1,530,809	△41,276
その他	—	94,915	—	134,030	39,115
合計	43,628	28,551,086	46,949	30,728,597	2,177,510

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 生徒数は、期中平均(4～3月の平均)の在籍人数を記載しております。